

平成24年 災害ボランティアセンター調査

も く じ

はじめに	2
I. 災害ボランティアセンターに関する調査概要.....	4
1. 調査概要	4
2. 平成24年に設置された災害ボランティアセンター	4
II. 平成24年に設置された災害ボランティアセンター.....	8
1. 設置されたセンターの概要	8
2. センターの運営にかかる資金について	20
3. ニーズの把握方法について	22
4. センター設置・運営に関するマニュアル等（運営規則など）に ついて	25
5. センター設置・運営に関するスタッフの研修について	26
6. 自治体との平時からの連携について	27
7. 自由回答	29
III. アンケート調査票.....	31

内閣府（防災担当）

平成25年3月

はじめに

本調査は、平成 16 年度以降、継続して災害ボランティアセンターの実態や課題把握するために実施してきている。今後の災害時においてすみやかな対応や課題解決の一助とすることを目的とする。

なお、調査にあたっては、災害ボランティアセンターの設置・運営に関わった県・市町社会福祉協議会など関係者の方々にアンケート等にご回答いただくとともに、多忙の折にも関わらず、全国社会福祉協議会のご協力をいただきましたことに感謝申し上げます。

I. 災害ボランティアセンターに関する調査概要

1. 災害ボランティアセンターに関する調査概要

1. 調査概要

本調査は、平成 24 年 1 月から 12 月に設置された災害ボランティアセンター（以下、センターとする。）を対象に設置状況等について、その現状や課題の把握を行うため、各センターの主体と考えられる社会福祉協議会に、アンケート調査を実施した。

実施期間	平成 24 年 3 月 1 日～3 月 19 日
対 象	平成 24 年に設置された災害ボランティアセンター
調査方法	担当部局への郵送（全国社会福祉協議会、センターが設置された都道府県社会福祉協議会）、FAX および郵送による回収
回 収	市区町村レベル 22 センター中 22 センター

2. 平成 24 年に設置された災害ボランティアセンター

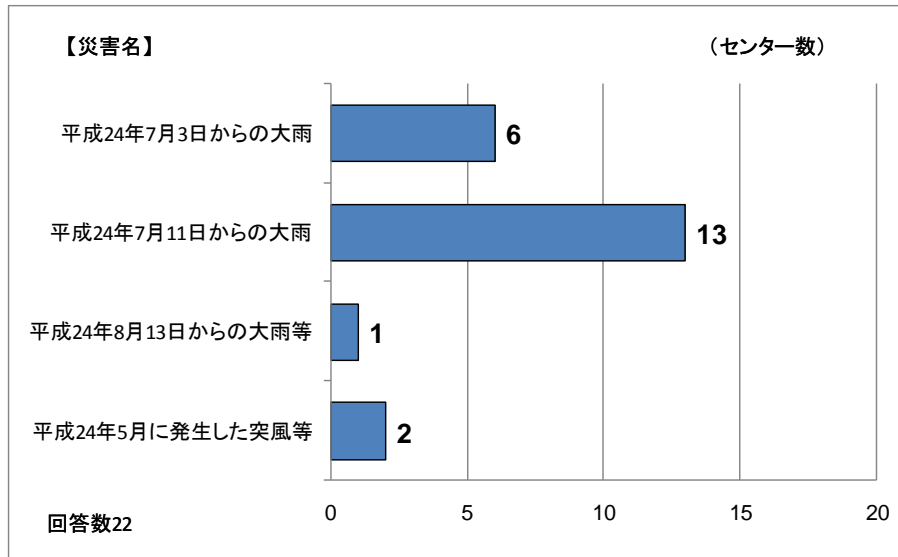
平成 24 年に設置された災害ボランティアセンターについて、センターの正式名称、該当災害名、設置期間等を聞いたところ、表 1-1 のとおりであった。

県レベルで、2 センター、市町村レベルで、16 市 3 町 1 村において計 20 センターが設置された。

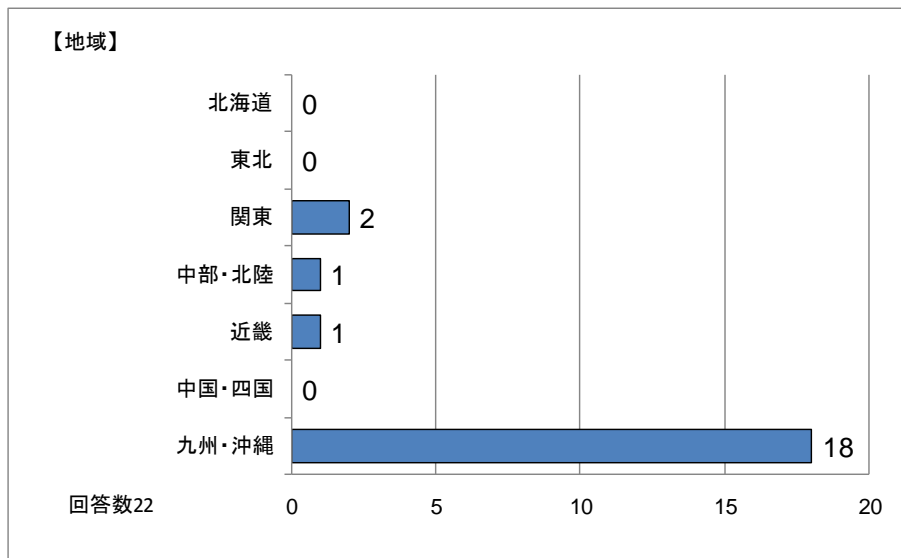
■表 1-1 平成 24 年に設置された災害ボランティアセンター一覧

	都道府県	市町村名	正式名称	活動期間	災害名
1	大分県	日田市	日田市災害ボランティアセンター	7月4日(水)～23日(月)	平成 24 年 7 月 11 日から の大雨
2	大分県	中津市	中津市社会福祉協議会	7月5日(木) ～8月24日(金)	
3	大分県	日出町	日出町社会福祉協議会	6月25日(月) ～7月25日(水)	
4	大分県		大分県災害ボランティアセンター	7月4日(水)～8月7日(火)	
5	福岡県	朝倉市	朝倉市大雨災害ボランティア受付窓口(行政設置)	7月7日(土)～7月8日(日)、20日(金)～22日(日)	
6	鹿児島県	肝付町	肝付町災害ボランティアセンター	7月7日(土)～20日(金)	
7	大分県	竹田市	竹田市災害ボランティアセンター	7月15日(日) ～8月9日(木)	
8	福岡県	久留米市	久留米市災害ボランティアセンター	7月15日(日)～31日(火)	
9	福岡県	柳川市	柳川市災害ボランティアセンター	7月15日(日)～29日(日)	
10	福岡県	八女市	八女市災害ボランティアセンター	7月16日(月) ～9月8日(土)	
11	福岡県	みやま市	みやま市災害ボランティアセンター	7月16日(月)～29日(日)	
12	福岡県	うきは市	うきは市災害ボランティアセンター	7月16日(月) ～8月3日(金)	
13	福岡県	筑後市	筑後市災害ボランティアセンター	7月17日(火)～31日(火)	
14	熊本県	熊本市	熊本市災害ボランティアセンター	7月13日(金)～31日(火)	
15	熊本県	阿蘇市	阿蘇市災害ボランティアセンター	7月13日(金) ～8月20日(月)	
16	熊本県	菊池市	菊池市災害ボランティアセンター	7月18日(水) ～8月3日(金)	
17	熊本県	南阿蘇村	南阿蘇村災害ボランティアセンター	7月17日(火) ～8月3日(金)	
18	熊本県		熊本県災害ボランティアセンター	7月13日(金) ～8月20日(月)	
19	福井県	越前市	越前市災害ボランティアセンター	7月21日(土)～29日(日)	
20	京都府	宇治市	宇治市災害ボランティアセンター	8月14日(火) ～9月8日(土)	平成 24 年 8 月 13 日から の大雨等
21	茨城県	つくば市	つくば市災害ボランティアセンター	5月6日(日)～(継続中)	平成 24 年 5 月 に発生した 突風等
22	栃木県	益子町	益子町災害ボランティアセンター	5月10日(木) ～5月18日(金)	

災害別にみたセンターの設置数、地域は、図 1-1、図 1-2 のとおりであった。



■ 図 1-1 災害別センター設置数



■ 図 1-2 センターが設置された地域

なお、図 1-2 における「地域」は、次のとおりとした。

地 域	都 道 府 県
北海道	北海道
東 北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関 東	<u>茨城県</u> 、 <u>栃木県</u> 、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
中部・北陸	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、新潟県
近 畿	滋賀県、 <u>京都府</u> 、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	<u>福岡県</u> 、佐賀県、長崎県、 <u>熊本県</u> 、 <u>大分県</u> 、宮崎県、 <u>鹿児島県</u> 、沖縄県

(下線は、今回の調査でセンターの設置が確認された都道府県)

Ⅱ. 平成 23 年に設置された災害ボランティアセンター

II. 平成24年に設置された災害ボランティアセンター

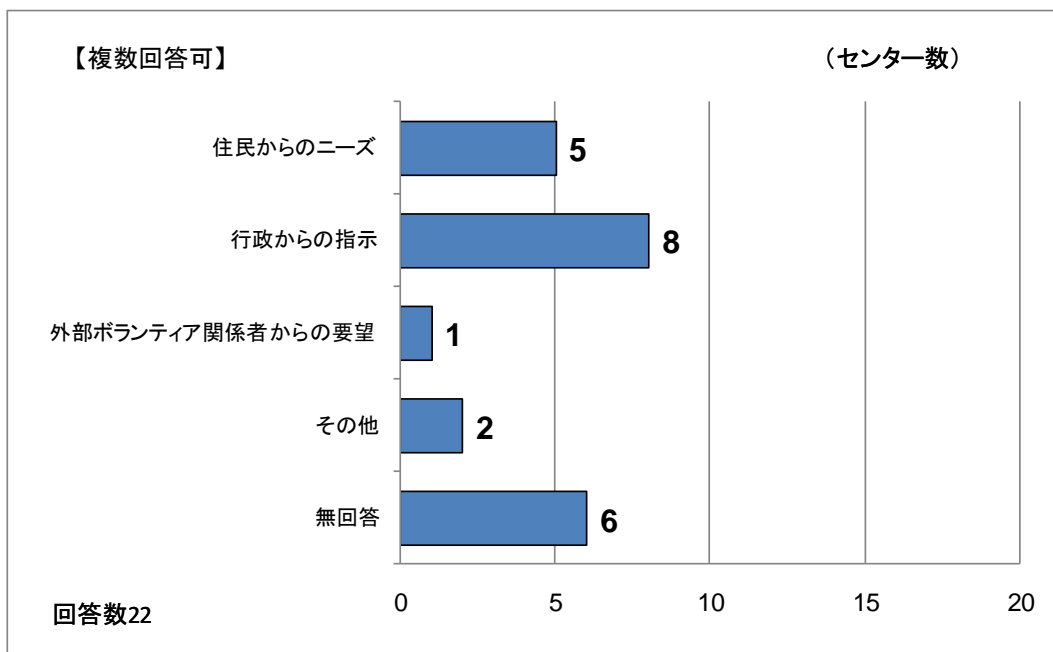
1. 設置されたセンターの概要

(1) センターの設置理由

センターを設置した理由について、問 1-1 (8) の質問に対しては、図 2-1 のとおりであった。

問 1-1(8) センターの設置に至った理由をお答えください。(選択)

- ①住民からのニーズ
- ②行政からの指示（地域防災計画の記述に準じた判断）
- ③外部ボランティア関係者からの要望
- ④その他



■ 図 2-1 センターの設置理由

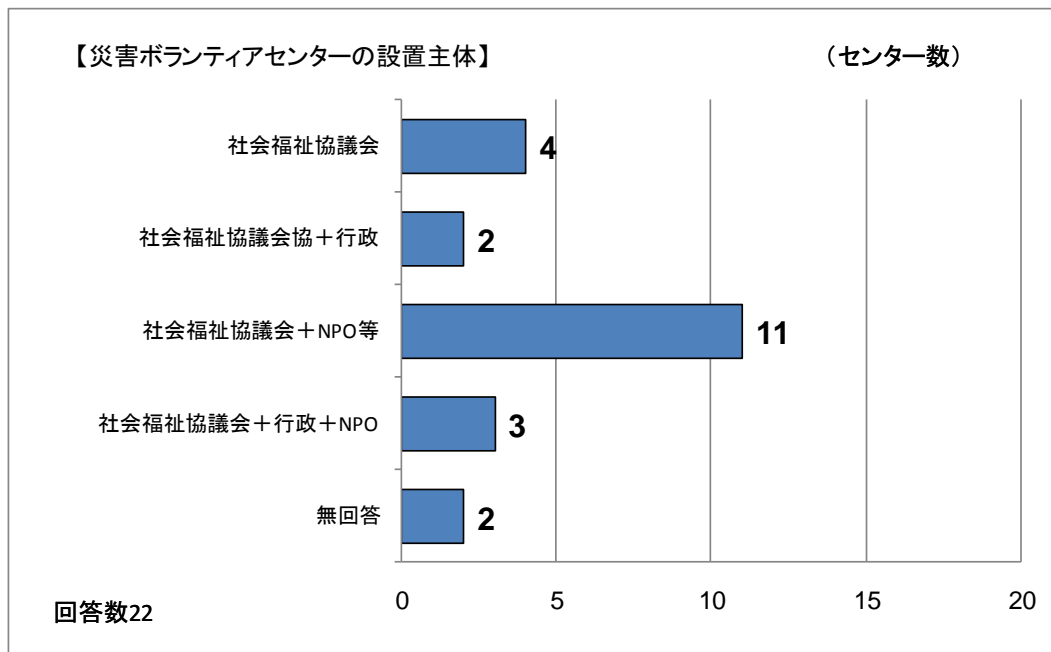
設問	回答数 (回答の割合)
①住民からのニーズ	5 (23%)
②行政からの指示(地域防災計画の記述に準じた判断)	8 (36%)
③外部ボランティア関係者からの要望	1 (5%)
④その他	2 (9%)
⑤無回答	6 (27%)

「行政からの指示」と回答したセンターが最も多く、8センターあった。

(2) センターを設置した主体

どのような団体がセンターを設置・運営を行ったかについて、問 1-1 (9) の質問に対して、図 2-2 のとおりであった。

問 1-1 (9) センターの立上げ・運営にあたった個人名あるいは団体名をお答え下さい。(例:「〇〇町社会福祉協議会」、「NPO 法人〇〇〇」など)
 ※立上げに、ボランティア団体などの複数の主体が関わった場合、その役割分担など構成についてもお答え下さい。



■ 図 2-2 センターの設置主体

設問	回答数 (回答の割合)
社会福祉協議会	4 (18%)
社会福祉協議会協+行政	2 (9%)
社会福祉協議会+NPO等	11 (45%)
社会福祉協議会+行政+NPO	3 (14%)
無回答	2 (9%)

すべてのセンターが、「社会福祉協議会 (以下、社協とする。)」を含んだ回答であった。また、「社協」単独ではなく「NPO・ボランティア団体」等と協働で設置するセンターが 11 センターあった。

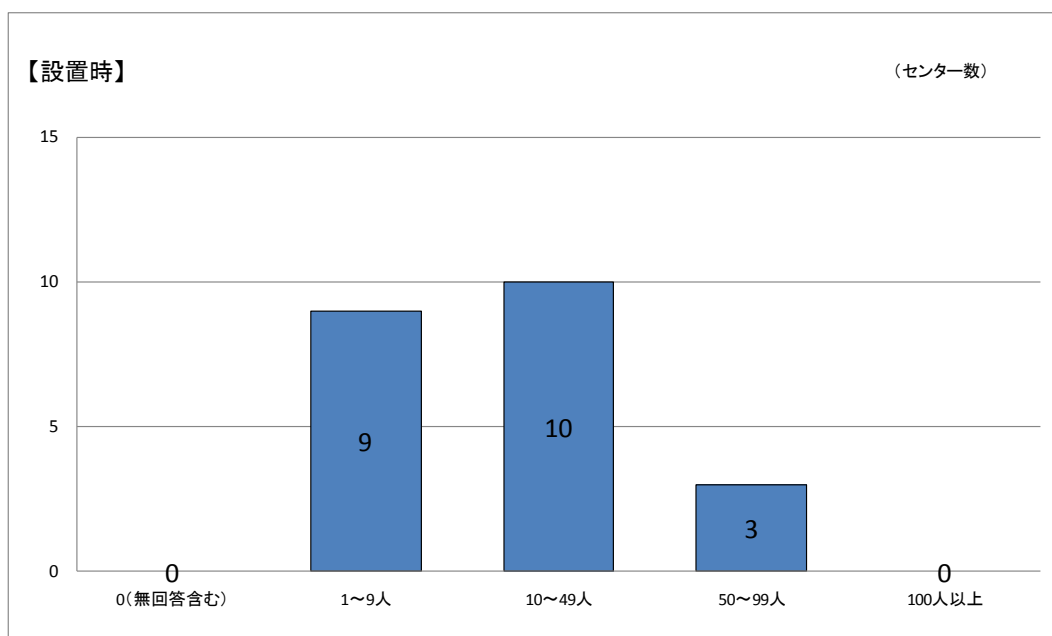
なお、センター長は、社協の関係者が多く就任していた。

(3) センター運営スタッフ

センターの運営は、社協職員や行政職員等の専従職員を中心に行われるケースが多い。当該市町村の職員に限らず、近隣や同じ都道府県内の社会福祉協議会職員が派遣される場合もある。また、専従職員に限らずボランティアのスタッフも関わっている。

センターの運営スタッフ数を、立上げ時、ピーク時、閉鎖時それぞれについて、問 1-1 (6) の質問を行ったところ、図 2-3～図 2-5 のとおりであった。尚、一部センターでは正確な人数を把握しておらず、無回答としたところがある。

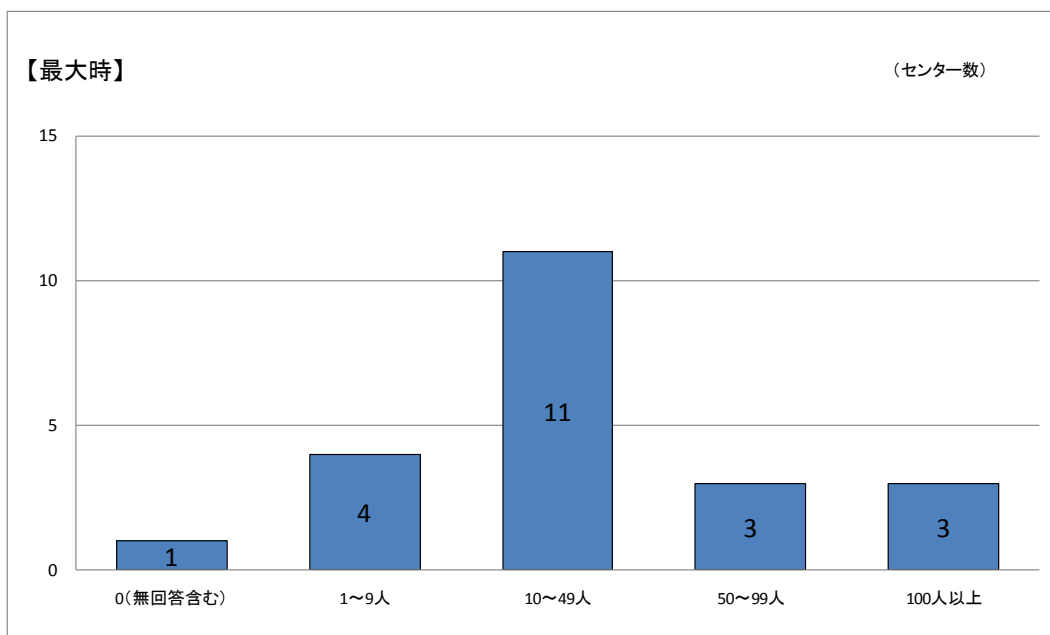
問 1-1 (6) 設置時、最大時、閉鎖時におけるセンタースタッフの概数をお答え下さい。



■図 2-3 設置時のセンタースタッフ数(専従スタッフとボランティアスタッフの合計)

設問	回答数
0(無回答含む)	0
1～9人	9
10～49人	10
50～99人	3
100人以上	0

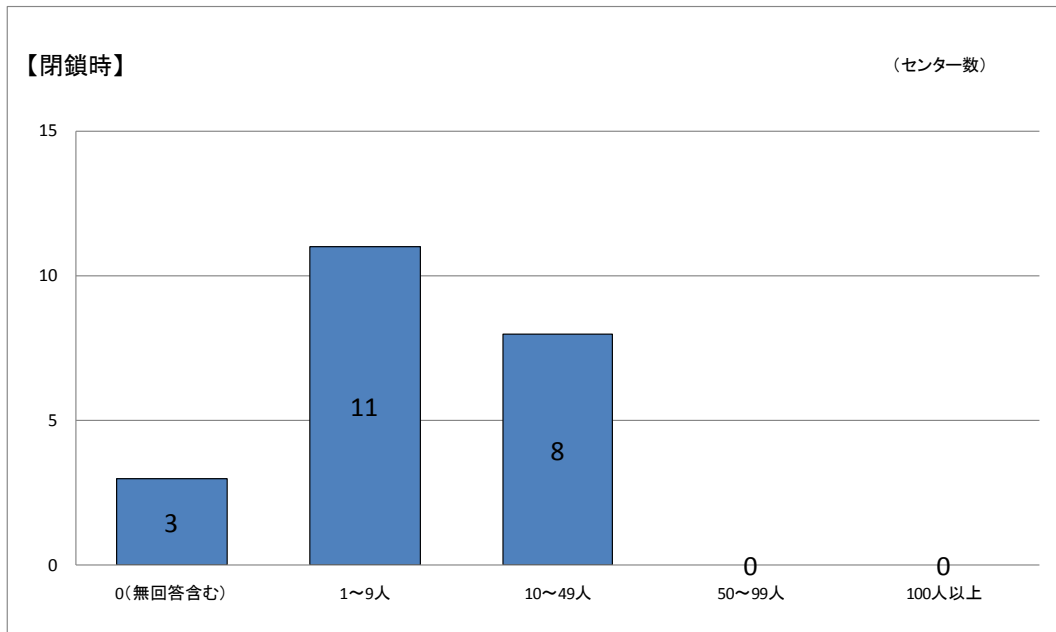
立上げ時におけるスタッフ数は「10～49人」が最も多く 10 センターあった。次いで、「1～9人」が 9 センターあった。50人以上で立上げを行ったセンターが 3 センターあった。



■ 図 2-4 最大時のセンタースタッフ数(専従スタッフとボランティアスタッフの合計)

設問	回答数
0(無回答含む)	1
1~9人	4
10~49人	11
50~99人	3
100人以上	3

最大時におけるスタッフ数は、「10~49人」が最も多く 11 センターであった。設置時と比較すると、「100人以上」のセンターが 3 センターあった。



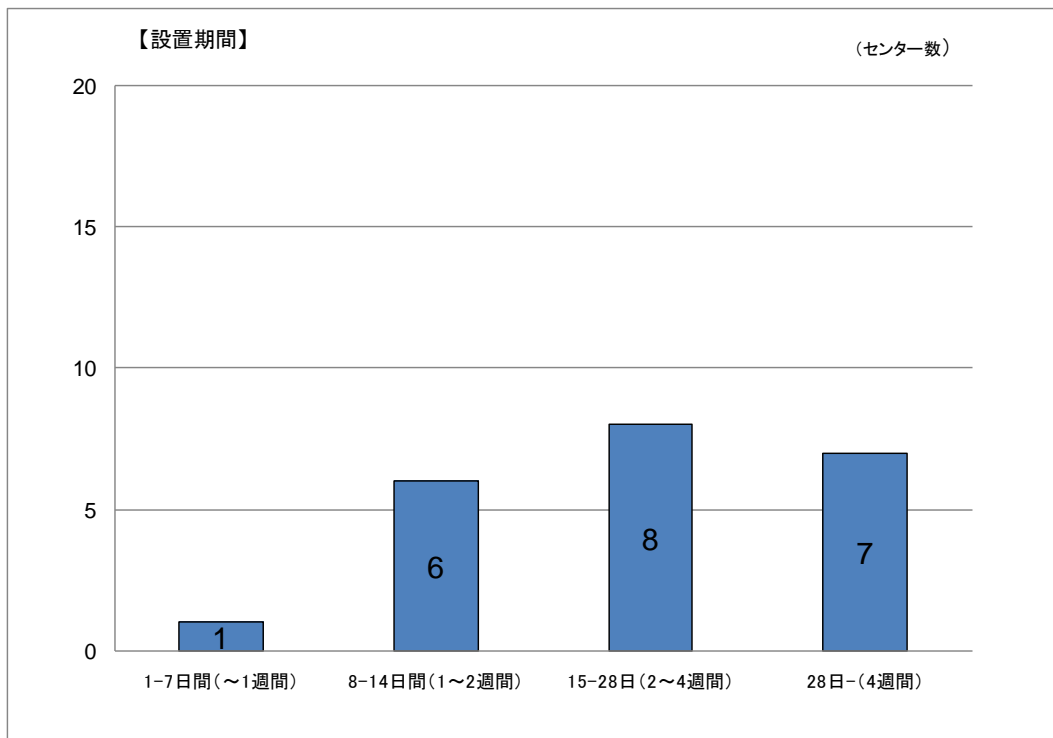
■ 図 2-5 閉鎖時のセンタースタッフ数(専従スタッフとボランティアスタッフの合計)

設問	回答数
0 (無回答含む)	5
1~9 人	11
10~49 人	6
50~99 人	0
100 人以上	0

閉鎖時におけるスタッフ数は、「1~9 人」が 11 センター、「10~49 人」が 6 センターと設置時よりも少ない規模で閉鎖するところが多かった。

(4) センターの運営日数（活動期間）

センターの運営日数については、図 2-6、表 2-1 のとおりであった。



■図 2-6 センターの運営日数

設問	回答数（回答の割合）
1-7 日間（～1 週間）	1（5%）
8-14 日間（1～2 週間）	6（27%）
15-28 日（2～4 週間）	8（36%）
28 日 -（4 週間）	7（32%）
1-7 日間（～1 週間）	1（5%）

■表 2-1 センターの運営日数

都道府県	名称	活動日数	活動期間
大分県	日田市災害ボランティアセンター	20日間	7月4日(水)～7月23日(月)
大分県	中津市社会福祉協議会	50日間	7月5日(木)～8月24日(金)
大分県	日出町社会福祉協議会	30日間	6月25日(月)～7月25日(水)
大分県	大分県災害ボランティアセンター	35日間	7月4日(水)～8月7日(火)
福岡県	朝倉市大雨災害ボランティア受付窓口(行政設置)	5日間	7月7日(土)～7月8日(日)、 20日(金)～22日(日)
鹿児島県	肝付町災害ボランティアセンター	13日間	7月7日(土)～7月20日(金)
大分県	竹田市災害ボランティアセンター	25日間	7月15日(日)～8月9日(木)
福岡県	久留米市災害ボランティアセンター	17日間	7月15日(日)～31日(火)
福岡県	柳川市災害ボランティアセンター	15日間	7月15日(日)～29日(日)
福岡県	八女市災害ボランティアセンター	41日間	7月16日(月)～9月8日(土)
福岡県	みやま市災害ボランティアセンター	14日間	7月16日(月)～29日(日)
福岡県	うきは市災害ボランティアセンター	19日間	7月16日(月)～8月3日(金)
福岡県	筑後市災害ボランティアセンター	15日間	7月17日(火)～31日(火)
熊本県	熊本市災害ボランティアセンター	19日間	7月13日(金)～31日(火)
熊本県	阿蘇市災害ボランティアセンター	39日間	7月13日(金)～8月20日(月)
熊本県	菊池市災害ボランティアセンター	17日間	7月18日(水)～8月3日(金)
熊本県	南阿蘇村災害ボランティアセンター	18日間	7月17日(火)～8月3日(金)
熊本県	熊本県災害ボランティアセンター	39日間	7月13日(金)～8月20日(月)
福井県	越前市災害ボランティアセンター	9日間	7月21日(土)～29日(日)
京都府	宇治市災害ボランティアセンター	25日間	8月14日(火)～9月8日(土)
茨城県	つくば市災害ボランティアセンター	設置中	5月6日(日)～(継続中)
栃木県	益子町災害ボランティアセンター	9日間	5月10日(木)～5月18日(金)

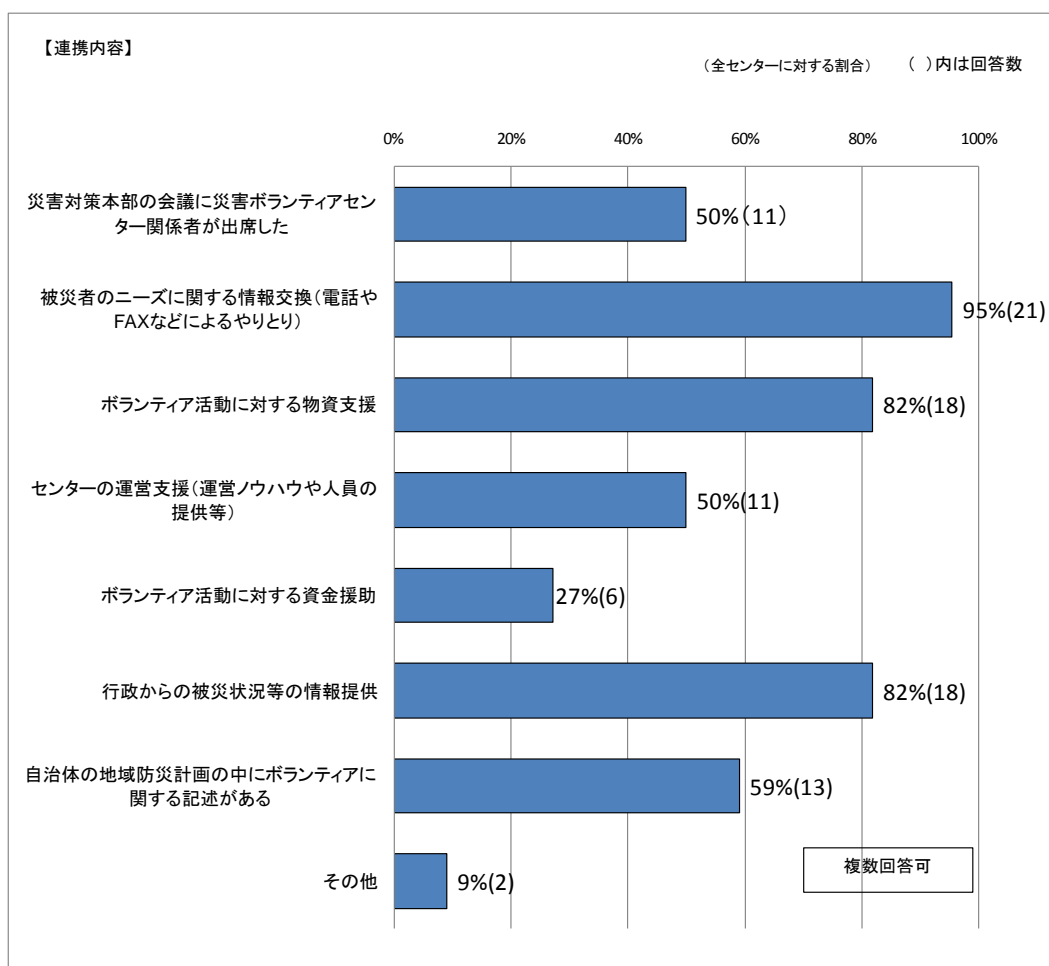
活動期間が1週間以下のセンターが1箇所、1～2週間のセンターが6箇所、2～4週間のセンターが8箇所、4週間以上のセンターが7箇所あり、それぞれ活動日数に幅があった。最長のつくば市災害ボランティアセンターは、現在も継続して運営している。

(5) 自治体とセンターとの連携

センターと自治体との連携内容について、問 1-2 の質問に対して、図 2-7 のとおりであった。

問 1-2 センターと自治体との連携内容についてお聞きします。下記の中から該当するすべての番号をご記入下さい。(複数回答可)

- ①災害対策本部の会議に災害ボランティアセンター関係者が出席した
- ②被災者のニーズに関する情報交換(電話やFAXなどによるやりとり)
- ③ボランティア活動に対する物資支援
- ④センターの運営支援(運営ノウハウや人員の提供等)
- ⑤ボランティア活動に対する資金援助
- ⑥行政からの被災状況等の情報提供
- ⑦自治体の地域防災計画の中にボランティアに関する記述がある
- ⑧その他(連携の内容をお書きください)



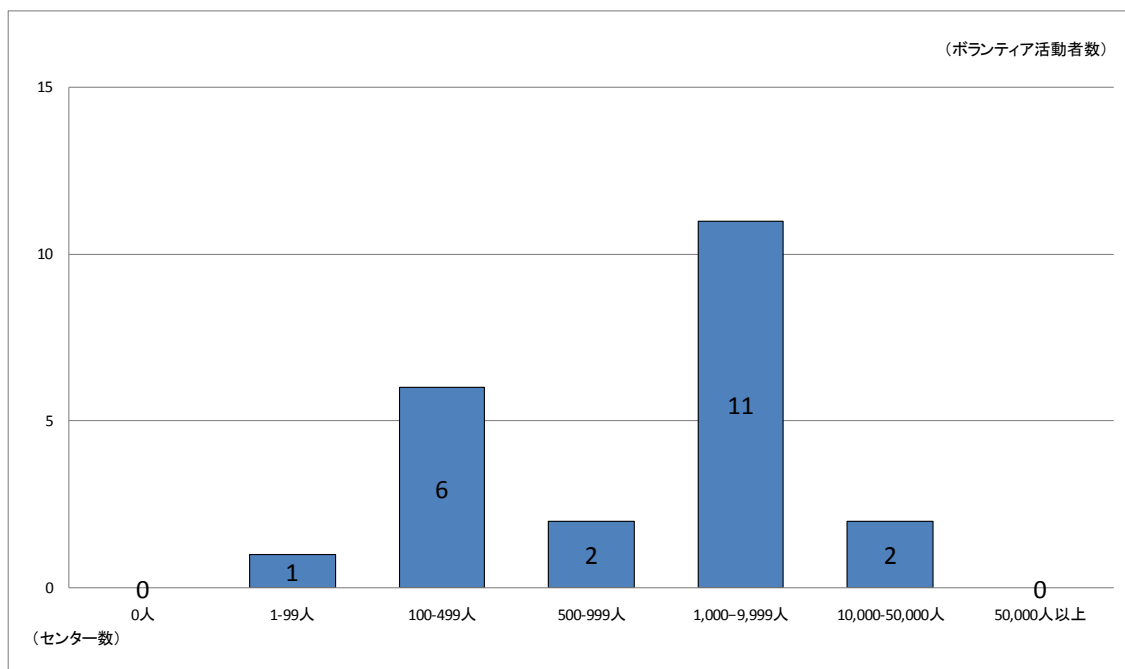
■ 図 2-7 自治体とセンターとの連携内容

センターと自治体との連携は、「②被災者のニーズに関する情報交換」が最も多く、回答のあった全センターの 9 割弱が行っている。次いで、「③ボランティア活動に対する物資支援」、は 22 センター中 16 センターあった。

(6) ボランティア活動者数

センターを通じて活動したボランティア活動者数について、問 1-3 の質問に対し、図 2-8 及び表 2-2 のとおりであった。

問 1-3 センターを通じて活動したボランティア活動者数や活動内容についてお答えください。



■ 図 2-8 ボランティア活動者数の延べ人数

設問	回答数
0 人	0
1-99 人	1
100-499 人	6
500-999 人	2
1,000-9,999 人	11
10,000-50,000 人	2
50,000 人以上	0

■表 2-2 ボランティア活動者数の延べ人数

都道府県	名称	活動延べ人数	活動日数	1日平均	災害種別
大分県	日田市災害ボランティアセンター	2,660人	20日間	133人/日	風水害
大分県	中津市社会福祉協議会	3,267人	50日間	65人/日	風水害
大分県	日出町社会福祉協議会	27人	30日間	1人/日	風水害
大分県	大分県災害ボランティアセンター	9,628人	35日間	275人/日	風水害
福岡県	朝倉市大雨災害ボランティア受付窓口(行政設置)	679人	5日間	136人/日	風水害
鹿児島県	肝付町災害ボランティアセンター	106人	13日間	8人/日	風水害
大分県	竹田市災害ボランティアセンター	3,631人	25日間	145人/日	風水害
福岡県	久留米市災害ボランティアセンター	446人	17日間	26人/日	風水害
福岡県	柳川市災害ボランティアセンター	1,769人	15日間	118人/日	風水害
福岡県	八女市災害ボランティアセンター	7,104人	41日間	173人/日	風水害
福岡県	みやま市災害ボランティアセンター	1,365人	14日間	98人/日	風水害
福岡県	うきは市災害ボランティアセンター	518人	19日間	27人/日	風水害
福岡県	筑後市災害ボランティアセンター	260人	15日間	17人/日	風水害
熊本県	熊本市災害ボランティアセンター	9,111人	19日間	480人/日	風水害
熊本県	阿蘇市災害ボランティアセンター	14,304人	39日間	367人/日	風水害
熊本県	菊池市災害ボランティアセンター	402人	17日間	24人/日	風水害
熊本県	南阿蘇村災害ボランティアセンター	345人	18日間	19人/日	風水害
熊本県	熊本県災害ボランティアセンター	24,109人	39日間	618人/日	風水害
福井県	越前市災害ボランティアセンター	1,749人	9日間	194人/日	風水害
京都府	宇治市災害ボランティアセンター	3,265人	25日間	131人/日	風水害
茨城県	つくば市災害ボランティアセンター	3,610人	設置中		風水害
栃木県	益子町災害ボランティアセンター	318人	9日間	35人/日	風水害

センターでのボランティア活動者の受付延べ人数は、最も多いセンターで24,109人であった。

1日あたりの平均では、最も多いセンターが618人で、最も少ないセンターは1人と開きがあった。

なお、この質問では「センターを通じて活動したボランティア活動者数」としているため、センターの受付を通らずに活動した人数は含んでいない。

※ 「ボランティア活動者数」について

ボランティア活動者数は、

- 1) ボランティア保険の登録等のためにセンター窓口で受付をした総数(いわゆるボランティア登録者数)
 - 2) 複数日活動したものを名寄せによって重複を取り除いた数
 - 3) 日単位で実際に現場に派遣され活動を行った者の延べ人数
- 等があるため、数値の比較の際には注意を要する。

【参考：過去の災害との比較】

平成23年、新潟県内で設置された災害ボランティアセンターは、過去（平成16年度、経性17年度の災害ボランティアセンターの活動人数は全体的に少ない。活動日数は大きく変わらず、1日平均の活動人数も全体的に少ない傾向にある。

（平成23年）

都道府県	名称	活動延べ人数	活動日数	1日平均
新潟県	三条市災害ボランティアセンター	3,052人	35日間	87人/日
新潟県	魚沼市災害ボランティアセンター	540人	8日間	68人/日
新潟県	南魚沼市災害ボランティアセンター	388人	18日間	22人/日
新潟県	十日町市7.28豪雨災害ボランティアセンター	994人	12日間	83人/日
新潟県	阿賀町ボランティアセンター三川地区	2,150人	11日間	195人/日
新潟県	阿賀町ボランティアセンター鹿瀬地区	2,150人	11日間	195人/日
新潟県	長岡市栃尾地区災害支援ボランティアセンター	494人	12日間	41人/日
新潟県	長岡市川口地区災害支援ボランティアセンター	94人	6日間	16人/日
新潟県	見附市災害ボランティアセンター	54人	7日間	8人/日
新潟県	五泉市災害ボランティアセンター	40人	13日間	3人/日

（平成17年） 平成17年度災害ボランティアセンター調査より 内閣府実施

都道府県	名称	活動延べ人数	活動日数	1日平均
宮崎県	延岡市災害救援ボランティアセンター	1,442人	9日間	160人/日
宮崎県	高岡町災害ボランティアセンター	2,308人	13日間	178人/日
宮崎県	宮崎市災害ボランティアセンター	7,357人	13日間	566人/日

（平成16年） 平成16年度災害ボランティアセンター調査より 内閣府実施※H17年度実施

都道府県	名称	活動延べ人数	活動日数	1日平均
新潟県	見附市災害ボランティアセンター	2,145人	6日間	358人/日
新潟県	三条市災害ボランティアセンター	23,870人	22日間	1,085人/日
新潟県	中之島町災害救援ボランティアセンター	18,585人	26日間	716人/日
新潟県	長岡市災害ボランティアセンター	1,658人	10日間	166人/日

（参考：平成16年豪雨と平成23年豪雨の三条市における被害の比較）

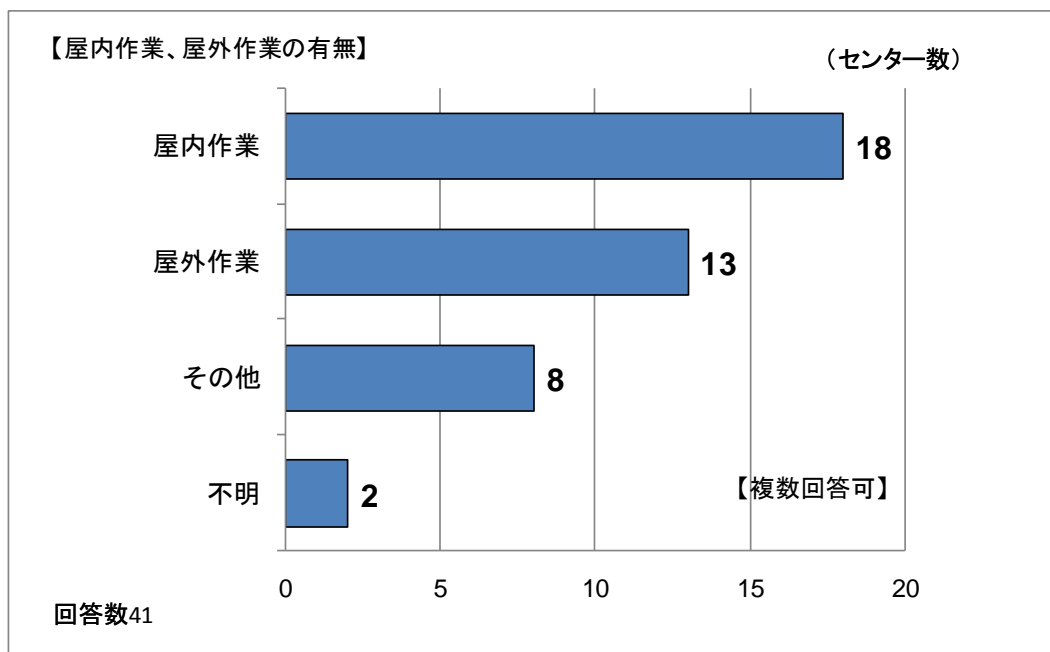
	死者	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水
平成16年7月13日豪雨	9	1	5,281	515	1,649
平成23年7月29日豪雨	1※	10	399	13	1,518

※自動車運転中に川に転落した

内閣府「災害時要援護者対策」より抜粋

ボランティア活動の内容について、聞いたところ、図 2-9 のとおりであった。

問 1-3(4) 主な活動内容についてお選びください。
 ①家屋内 ②家屋外 ③その他



■ 図 2-9 ボランティア活動内容

設問	回答数
屋内作業	16
屋外作業	11
その他	6
不明	2

ボランティアの活動内容について、家屋内での活動は 18 センターであった。主な活動内容として、「家屋内の土砂の撤去」や「家財道具の運び出し」などが挙げられた。家屋外での活動は 13 センターであった。主な活動内容として、「土砂の撤去」などが挙げられた。

2. センターの運営にかかる資金について

災害ボランティアセンターの立上げや運営に使用可能な資金源としては、当該都道府県・市区町村や都道府県・市区町村社協の通常経費に加え、都道府県・市区町村や都道府県・市区町村社協が設置したボランティア基金等がある。また、災害後の応急対応としては、共同募金による災害支援制度*が適用されることも多い。その他、青年会議所など地域団体からの寄付金やボランティア団体、民間企業、財団等からの寄付金がある。

センターの運営に必要な資金確保のために活用できる制度としては、都道府県共同募金会の災害支援制度や自治体独自の基金制度がある。

※「災害支援制度」(赤い羽根募金 災害ボランティア・市民活動支援制度)

- ・被災地において被災を受けた方々の支援・救援活動を行う NPO・ボランティア・グループおよび民間の災害ボランティアセンターなどへの 300 万円以内の支援資金額の活動資金助成。
- ・災害ボランティアセンター及び都道府県社会福祉協議会並びに日本赤十字社支部が中核となり県段階の活動拠点事務所を設置したときは、特に認められる場合、必要とする資金を支援する。

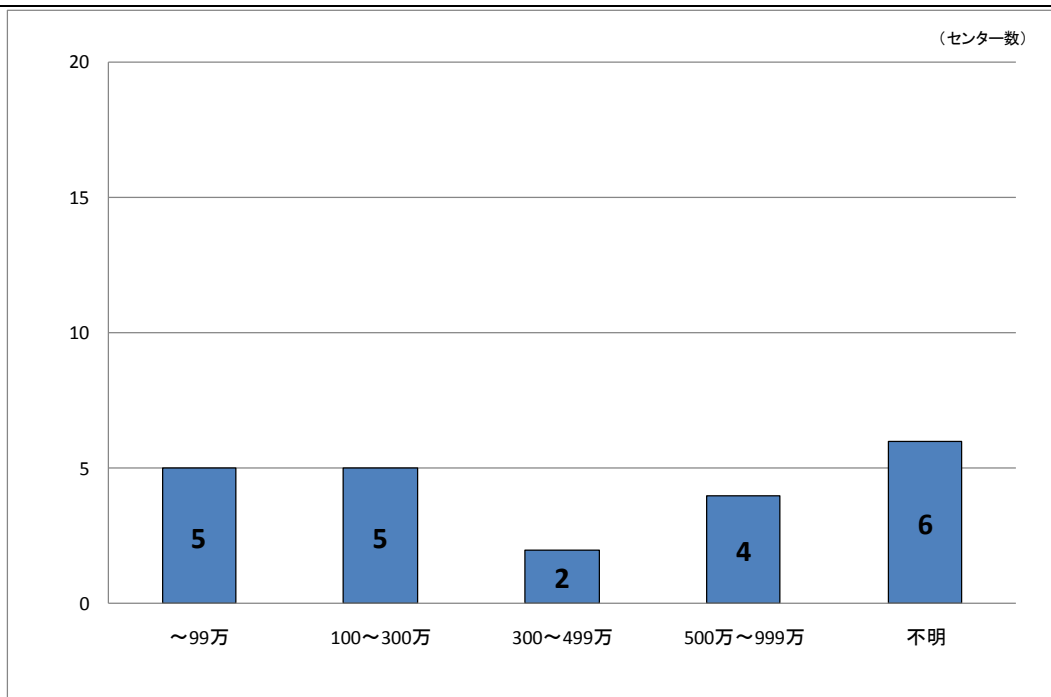
(中央共同募金会ホームページ <http://www.akaihane.or.jp/about/support/support02.html>)

(1) センター運営に使われた資金額

センターの立上げ時に要した資金とその調達先について、問 2-1 の質問に対して、図 2-10、図 2-11 のとおりであった。

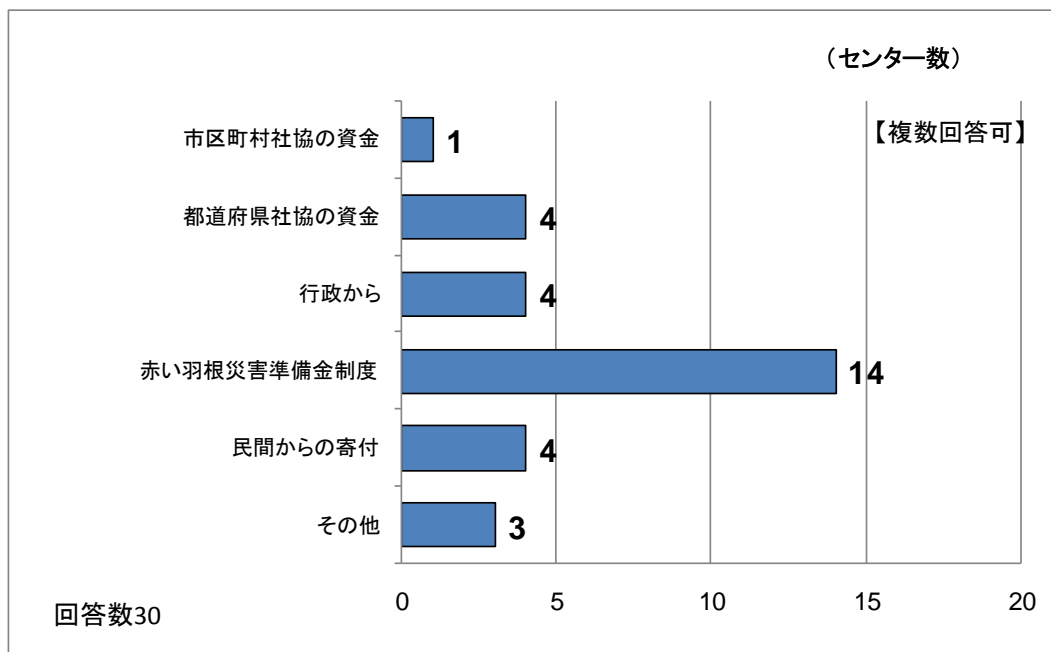
問 2-1 センターの「初動時」の資金について、すべての調達先とその概算金額をお答えください。

- (調達先) ①市区町村社会福祉協議会のボランティア基金 ②市区町村社会福祉協議会の①以外の費目
 ③都道府県社会福祉協議会のボランティア基金 ④都道府県社会福祉協議会の③以外の費目
 ⑤市区町村のボランティア基金 ⑥市区町村の⑤以外の費目 (通常経費など)
 ⑦都道府県のボランティア基金 ⑧都道府県の⑦以外の費目 (通常経費など)
 ⑨赤い羽根募金の防災ボランティア・市民活動支援制度 ⑩青年会議所など地域団体からの寄付金等
 ⑪地域外のボランティア団体の資金 ⑫民間企業からの寄付金
 ⑬その他 (財団・諸団体等からの寄付金等) ⑭当該災害ボランティアセンター自身の活動基金等



■ 図 2-10 運営の資金額 (無回答・不明を除く)

センターの運営にかかった資金総額は、50～100万円未満が5センターと最も多く、その次が、99万円未満が5センター、500～999万が4センターと資金総額に大きな開きがあった。



■図 2-11 運営の資金調達先(無回答・不明を除く)

立上げ後の資金調達先は、赤い羽根募金（災害ボランティア・市民活動支援制度）が最も多く（55% = 12/22）、その他に、行政、都道府県社協からが多かった。

【参考：過去の災害ボランティアセンターとの比較】

過去の災害に比べて、災害ボランティアセンターの設置・運営の資金として「赤い羽根募金（災害ボランティア・市民活動支援制度）」の活用の割合が多くなっている。

*平成 16 年調査：「共同募金会の資金」は、回答数の 23%（13/56）

*平成 17 年調査：「共同募金会の資金」は、回答数の 20%（4/19）

*平成 19 年調査：「共同募金会の資金」は、回答数の 43%（10/23）

*平成 19 年調査：「共同募金会の資金」は、回答数の 50%（7/14）

*平成 20 年調査：「共同募金会の資金」は、回答数の 50%（4/8）

*平成 21 年調査：「災害ボランティア・市民活動支援制度」は、回答数の 20%（3/15）

*平成 22 年調査：「災害ボランティア・市民活動支援制度」は、回答数の 27%（5/18）

*平成 23 年調査：「災害ボランティア・市民活動支援制度」は、回答数の 85%（29/34）

※災害ボランティアセンター調査（内閣府実施）より

3. ニーズの把握方法について

センターの運営にあたり、被災者のニーズを把握した方法については、図 2-12 のとおりであった。

問 3-1 センターの運営にあたり、被災者のニーズを把握した方法についてお答えください。

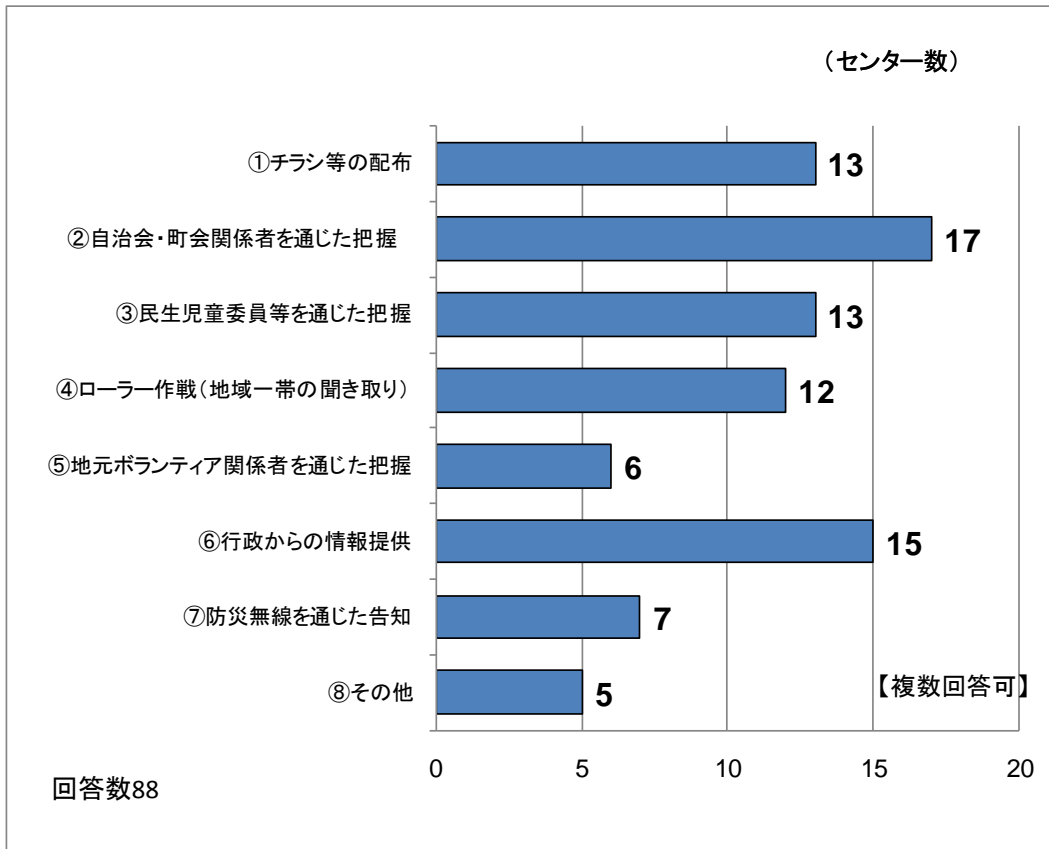


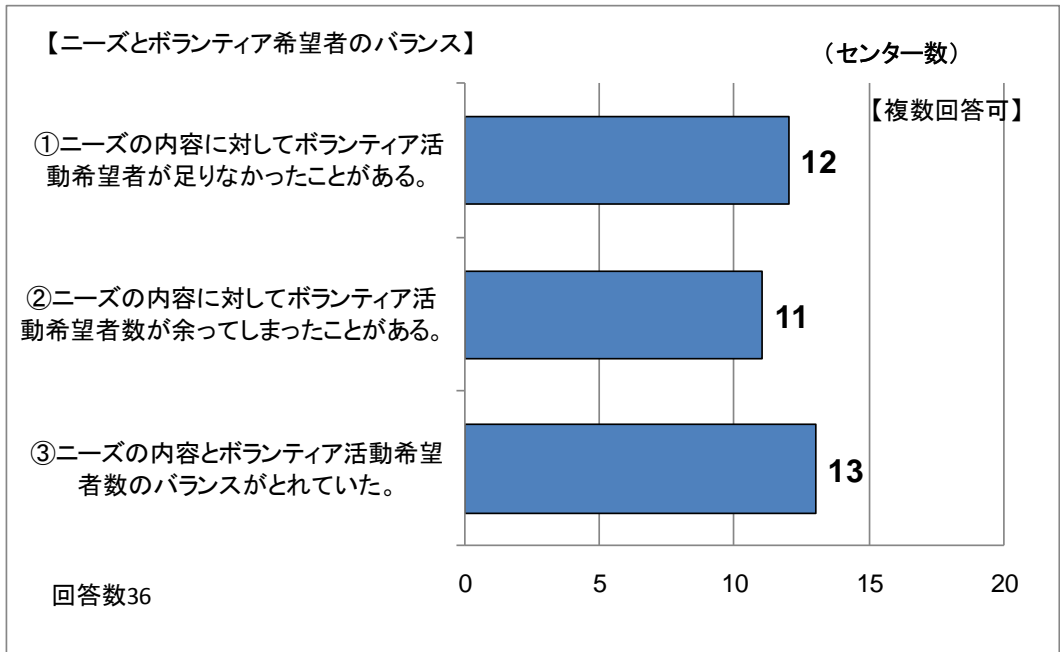
図 2-12 ニーズ把握方法

設問	回答数
①チラシ等の配布	13
②自治会・町会関係者を通じた把握	17
③民生児童委員等を通じた把握	13
④ローラー作戦（地域一帯の聞き取り）	12
⑤地元ボランティア関係者を通じた把握	6
⑥行政からの情報提供	15
⑦防災無線を通じた告知	7
⑧その他	5

センターの運営時、被災者のニーズの把握方法で最も多かったのは「自治会・町会関係者を通じた把握」で、15センターあった。次いで、「チラシ等の配布」「行政からの情報提供」が各 13センター、「民生児童委員等を通じた把握」が 12センター、「ローラー作戦」が 11センターあった。

被災者からボランティアへのニーズの数とボランティア活動希望者の数の関係については、図 2-13 のとおりであった。

問 3-2 ニーズの数とボランティア活動希望者の数の関係について、該当するものに全てお答えください。



■図 2-13 ニーズの数とボランティア活動希望者の関係

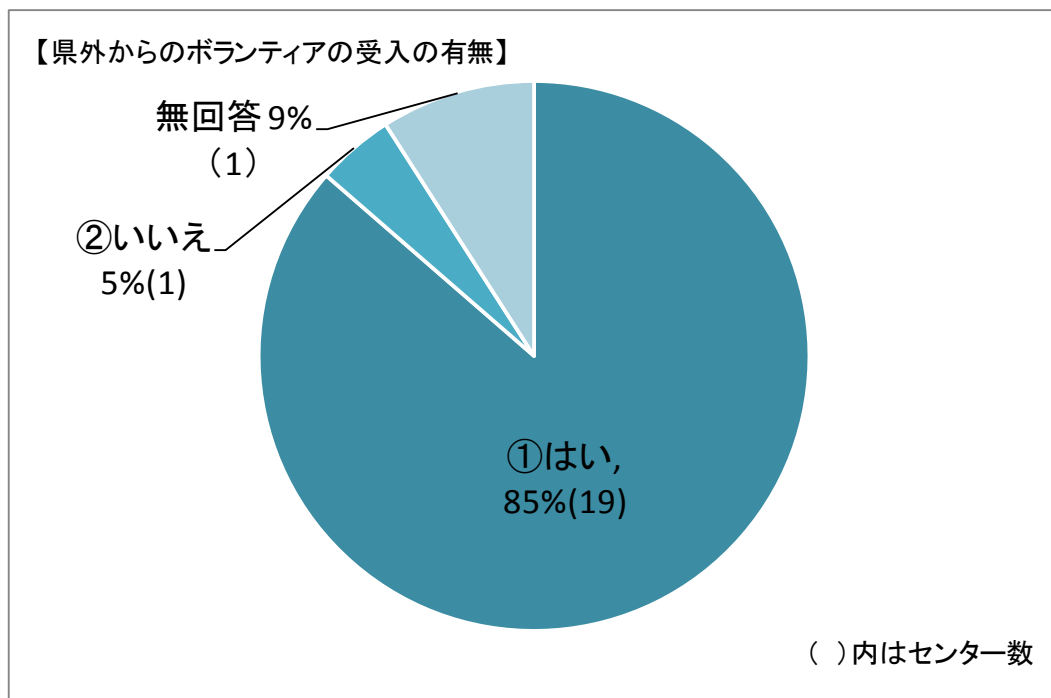
設問	回答数
①ニーズの内容に対してボランティア活動希望者が足りなかったことがある。	12
②ニーズの内容に対してボランティア活動希望者数が余ってしまったことがある。	11
③ニーズの内容とボランティア活動希望者数のバランスがとれていた。	13

ボランティアへのニーズとボランティア活動希望者の数の関係で、「ニーズの内容に対してボランティア活動希望者が足りなかったことがある」と回答したセンターは 12 センターであった。一方、「ニーズの内容に対してボランティア活動希望者が余ってしまったことがある」と回答したセンターは 10 センターがあり、それぞれ回答したセンターもあった。

「ニーズの内容とボランティア活動希望者のバランスがとれていた」と回答したセンターは 12 センターであった。

県外からのボランティア活動希望者の受け入れについては、図 2-14 のとおりであった。

問 3-3 県外からのボランティア活動希望者の受け入れを行いましたか。また受入れた場合には何か配慮した点等があればお教え下さい。



■ 図 2-14 県外からのボランティア活動希望者の受け入れ

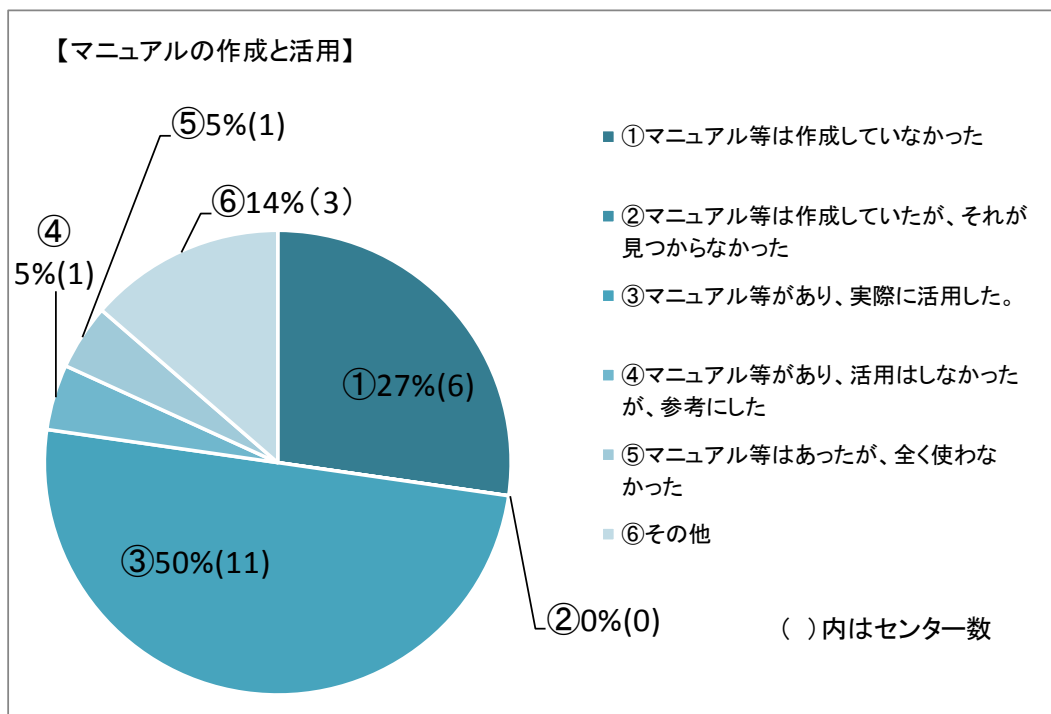
県外からのボランティア活動希望者を受入れたセンターは、85%にあたる 19 センターであった。

4. センター設置・運営に関するマニュアル等（運営規則など）について

センター設置運営に関するマニュアル等（運営規則など）について、問 4-1 の質問に対しては、図 2-15 のとおりであった。

問 4-1 センター設置・運営にあたり、事前にマニュアル等は作成していましたか。また、活用されましたか。

- ①マニュアル等は作成していなかった
- ②マニュアル等は作成していたが、それが見つからなかった
- ③マニュアル等があり、実際に活用した
- ④マニュアル等があり、活用はしなかったが、参考にした
- ⑤マニュアル等はあったが、全く使わなかった



■ 図 2-15 マニュアル等の活用について

設問	回答数
①マニュアル等は作成していなかった	6
②マニュアル等は作成していたが、それが見つからなかった	0
③マニュアル等があり、実際に活用した。	11
④マニュアル等があり、活用はしなかったが、参考にした	1
⑤マニュアル等はあったが、全く使わなかった	1
⑥その他、無回答	3

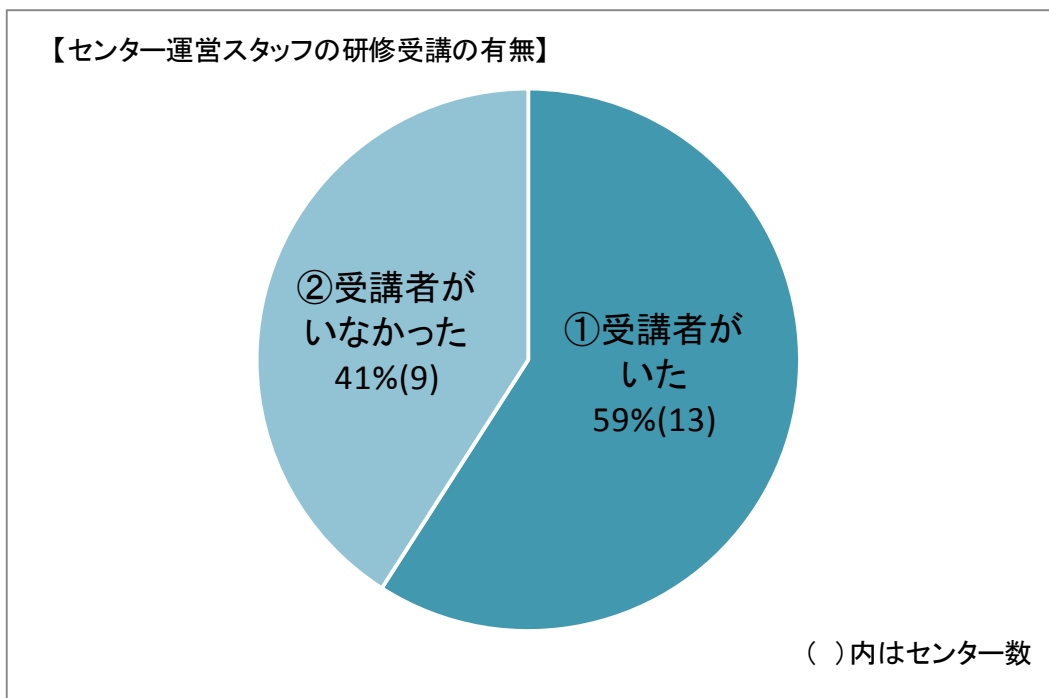
事前にマニュアル等を作成していなかったのは、6センター（27%）であった。

事前にマニュアル等を作成していたセンターのうち、マニュアル等を実際に活用したセンターは 11センター（50%）であった。

5. センター設置・運営に関するスタッフの研修について

センター設置運営に関するスタッフについて、問5-1の質問に対しては、図2-16のとおりであった。

問 5-1 被災した地元の運営スタッフの中には防災ボランティア活動、センター運営に関する研修を受けたことがある人がいましたか。



■図 2-16 ボランティア活動、センター運営に関する研修を受けたスタッフの有無（無回答は除く）

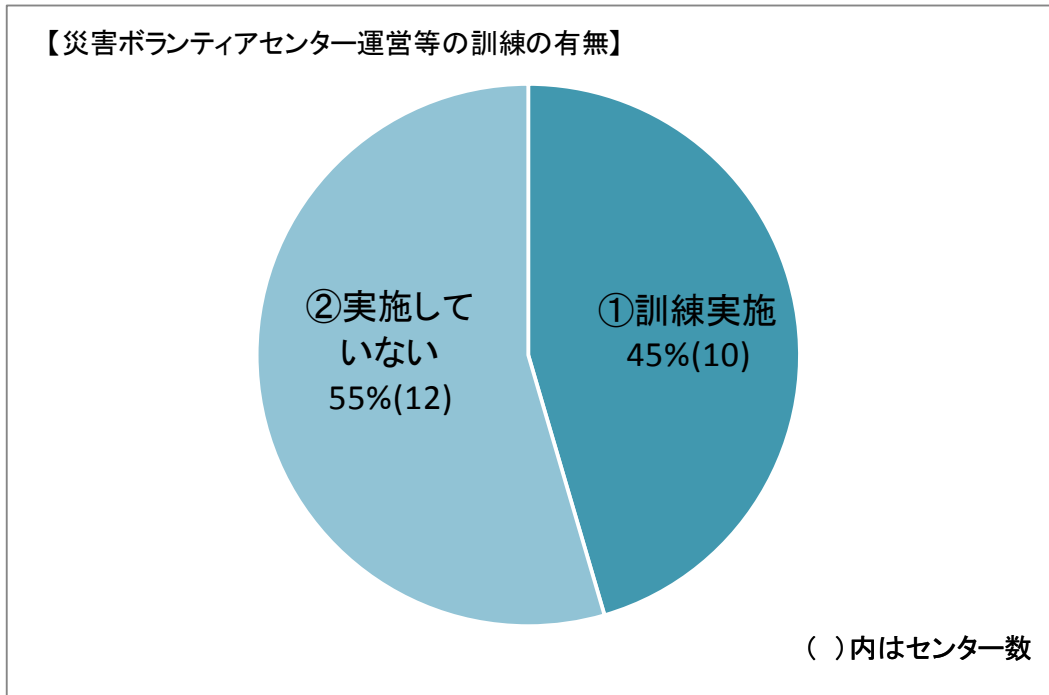
設問	回答数
受講者がいた	13
受講者がいなかった	9

センターを運営する際、運営スタッフの中に防災ボランティア活動や、センター運営に関する研修を受けたことがあるスタッフがいたのは、13センター（59%）であった。

6. 自治体との平時からの連携について

センターと自治体との平時からの連携について、問6-1の質問に対しては、図2-17のとおりであった。

問6-1 平時に、センターの設置やボランティア希望者の受付・配分等を視野に入れた「防災訓練」を実施していますか。



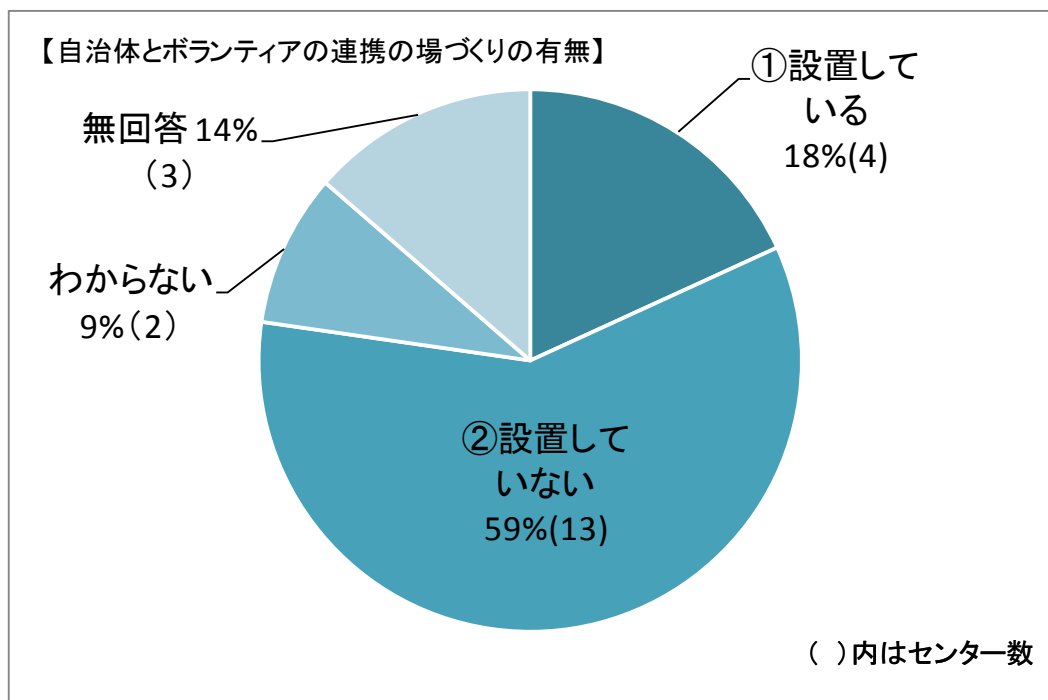
■図 2-17 センターの設置等を視野に入れた防災訓練の実施の有無

設問	回答数
訓練している	10
訓練していない	12

センターの設置等を視野に入れた防災訓練を実施しているのは10センター、45%であった。

防災を目的とした自治体とボランティア団体等との連携の場の設置について、問 6-3 の質問に対し、図 2-18 のとおりであった。

問 6-3 防災を目的として、自治体とボランティア団体等との連携の場（協議会、連絡会議など）を設置していますか。（設置されている場合、その構成員と事務局となる主体をご記入ください。）



■ 図 2-18 防災を目的とした自治体とボランティア団体等との連携の場の設置の有無(無回答を除く)

設問	回答数
設置している	4
設置していない	13
わからない	2
無回答	3

防災を目的とした自治体とボランティア団体等との連携の場を設置しているのは 4 センター（18%）であった。

7. 自由回答

防災ボランティア活動の環境整備について、感想・提案等を聞いたところ、以下の回答を得た（原文引用）。

A: 明らかになった課題

- ・ 混乱状態の中で、優先すべきこと、考慮すべきことの整理がままならなかった
- ・ 被災を受けた場所が広範囲で遠隔地だったので、ボランティアの送迎は必須だった
- ・ 災害時への移行当初は、ニーズを待つことから始めたが、ボランティアが得た情報等を得る中で、現場を見て知ることの重要性を感じた
- ・ ITを利用したボランティアへの呼びかけが必要
- ・ 脱水症状にならないよう1人5本程度飲み物を渡したが、お茶、スポーツドリンクの支援物資はいくらあってもよかった
- ・ 地理に詳しい送迎ができる地元のボランティアがいたら助かった
- ・ センター間の意思疎通ができなかった
- ・ 関係機関との役割分担がしっかり出来ていなかったため、過剰に介入してくる団体や同じ組織でも部署によって情報を求められ、時間ロスがかなりあった
- ・ 災害が起こった時の支援活動は地域によって違うという共通理解ができなかった
- ・ 被災地や被災者の支援を目的に立ち上げているため、ボランティアから理解が得られにくい場合があった

B: 成果／運営の工夫

- ・ 土地勘が無い町外からのボランティアや応援スタッフの間でポータブルナビが活躍した
- ・ センターの立ち上げシミュレーションを行ったことが、災害時に役立った
- ・ 市の災害対策本部に社協も同席することができ、情報の共有化が図れ、効率的な支援につながった
- ・ 平常時からのつながりづくりが、災害時に情報を得たり、運営に活かされることを実感した
- ・ 地域の自治会・町内会等がボランティアの受入の機能を有していると、スムーズに行えた
- ・ ボランティア活動の安全面に関し、国土交通省が運営する「XRAIN XバンドMPレーダー雨量情報」が役立った。豪雨に見舞われ、河川が決壊した現場や、山間地域の土砂災害の現場でのボランティア活動が行われる際に、気象情報は不可欠だが、現在試験運用されている「XRAIN」の雨雲の動きは、精度も高く、現場の安全活動を支える有効な情報だった。
- ・ 学生の災害ボランティアサークルなど、地域に若い力が入り、地元や、他のボランティアグループを活気づけた
- ・ 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議のサポートは心強かった
- ・ 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議等に資機材からセンターの設置運営の指導等により、スムーズな運営ができた
- ・ ボランティア募集、活動中止などツイッターや facebook、ホームページなどの活用が有効であった
- ・ 地元の加入団体が活躍した
- ・ ホームページや SNS といったインターネットの情報発信はとても役に立った
- ・ 東日本大震災の災害 VC 支援に派遣した職員のノウハウが役立った。
- ・ 昨年度に災害 VC マニュアルを作成したばかりで、職員及び近隣社協の職員、ボランティアの方々と共同で5月末に訓練をしたため、7月の被災の時には、とてもスムーズにセンター設置ができた

- ・ 行政との協定に基づいたセンターの設置であったために、行政職員のセンター派遣があり、運営費用の負担がなかった
- ・ 県内の他団体と日常から情報共有できているため、専門家への依頼がスムーズにできた
- ・ ボランティアのための「ボランティアセンター」にならない様に留意した

C: 今後の課題等

- ・ 平成 25 年度、住民、行政、NPO、ボラ団体との連携したセンターの計画策定を予定している
- ・ 行政と社協の共通理解が必要（ボランティアの要領など）
- ・ 災害時には県内外からのボランティアや NPO 団体と、相互の関係を理解し良い関係を保ちつつ連携を図ることが大切
- ・ マニュアルを基本に、柔軟な対応していくことが求められる
- ・ 独自のマニュアルづくり、平時からの行政との連絡調整が必要
- ・ 受付からスムーズに現場活動につなぐためには、サテライトの設置が必要
- ・ 市町村域を超える、広域的な物資、通信環境の整備や、柔軟な融通が求められる
- ・ 車両や資機材などを近隣社協間でシェアできるように、それぞれ常備品を持つとよい
- ・ 災害を教訓に日頃からのボランティアセンター設置訓練が必要（住民の方々や、関係者団体との連携と情報の共有）、社協活動が主とする地域福祉の推進に重点を置き、意識を高めていくことが求められる
- ・ 行政・社協・災害支援に関わった団体等の連絡会議（意見交換会）を持つ必要がある
- ・ 設置したことでわかった問題点などを改善し、今後災害が起こった時の為に、スタッフが何をすべきかを理解しておけるように、平常時からの研修や防災訓練などを行っておく
- ・ センター設立時に、センター閉鎖後の「地域の人達の復興やネットワークづくり」を念頭に置いて協議することが重要

Ⅲ. アンケート調査票

災害ボランティアセンターに関するアンケートのお願い

平成24年(平成24年1月から平成24年12月)に開設された災害ボランティアセンター対象

内閣府(防災担当) 普及啓発・連携担当

回答は、同封の返信用回答用紙にご記入ください。

※このアンケートでいう「災害ボランティアセンター」とは、例えば、災害後に住民の方からのニーズ等に基づき、ボランティア希望者を受付・派遣調整、避難所運営支援や、復旧活動支援等を仲介するしくみを指します。「災害ボランティアセンター」という名称を付けずに活動している場合もありますので、名称にこだわらずに幅広い概念でとらえてお答えください。

設置経緯

1. 災害ボランティアセンター(以下、「センター」という。)の設置の経緯等について

問1-1 センターについて、以下の項目にお答えください。

【回答様式に下記の項目が記されていますので、埋めてください】

- (1) センターの正式名称
- (2) 該当災害名
- (3) 設置期間(運営日数)
- (4) センター長(代表者)の氏名と本来の役職
- (5) センターの事務局の設置場所(例:「市町村役場内」、「社会福祉協議会内」など)
- (6) 設置時、最大時、閉塞時におけるセンターのスタッフの概数
- (7) センターの運営スタッフ・組織名称と役割
- (8) センターの設置に至った理由(選択)
 - ①住民からのニーズ
 - ②行政からの指示(地域防災計画の記述に準じた判断)
 - ③外部ボランティア関係者からの要望
 - ④その他
- (9) センターの立ち上げ・運営にあたった個人名あるいは団体名
(例:「〇〇町社会福祉協議会」、「NPO法人 〇〇〇」など)
※立ち上げに、ボランティア団体などの複数の主体が関わった場合、その役割分担など構成についてもお答えください。

問1-2 センターと自治体との連携内容についてお聞きます。下記の中から該当するすべての番号をご記入ください。(複数回答可)

- ①災害対策本部の会議に災害ボランティアセンター関係者が出席した
- ②被災者のニーズに関する情報交換(電話やFAXなどによるやりとり)
- ③ボランティア活動に対する物資支援
- ④センターの運営支援(運営ノウハウや人員の提供等)
- ⑤ボランティア活動に対する資金援助
- ⑥行政からの被災状況等の情報提供
- ⑦自治体の地域防災計画の中にボランティアに関する記述がある
- ⑧その他(連携の内容をお書きください)

問1-3 センターを通じて活動したボランティア活動について、以下の項目にお答え下さい。

- (1) ボランティア活動者数の集計方法
(例:「センター開設から閉鎖までの受付人数を集計」「ボランティア活動者から提出される、当日の活動報告書の人数を集計」など)
- (2) ボランティア活動者数 (のべ人日の総計)
- (3) 活動状況の概要を把握できる参考資料の有無
- (4) 主な活動内容についてお選びください。また、具体的な活動内容もご記入ください。
①家屋内 ②家屋外 ③その他

資金

2. センターの運営に関する資金について

問2-1 センター運営の資金について、調達先すべてとその概算金額をお答えください。

- (調達先) ①市区町村社会福祉協議会のボランティア基金 ②市区町村社会福祉協議会の①以外の費目 (通常経費など)
③都道府県社会福祉協議会のボランティア基金 ④都道府県社会福祉協議会の③以外の費目 (通常経費など)
⑤市区町村のボランティア基金 ⑥市区町村の⑤以外の費目 (通常経費など)
⑦都道府県のボランティア基金 ⑧都道府県の⑦以外の費目 (通常経費など)
⑨赤い羽根募金の災害ボランティア・市民活動支援制度
⑩青年会議所など地域団体からの寄付金等
⑪地域外のボランティア団体の資金 ⑫民間企業からの寄付金
⑬その他 (財団・諸団体等からの寄付金等)
⑭当該災害ボランティアセンター自身の活動基金等
(※⑨～⑭の場合は、調達先の名称もお答えください)

ニーズ

3. ニーズの把握方法について

問3-1 センターの運営にあたり、被災者のニーズを把握した方法についてお答えください。(複数回答可)

- ①チラシ等の配布
- ②自治会・町会関係者を通じた把握
- ③民生児童委員等を通じた把握
- ④ローラー作戦 (地域一帯の聞き取り)
- ⑤地元ボランティア関係者を通じた把握
- ⑥行政からの情報提供
- ⑦防災無線を通じた告知
- ⑧その他

問3-2 ニーズの数とボランティア活動希望者の数の関係について、該当するものすべてにお答えください。

- ①ニーズの内容に対してボランティア活動希望者が足りなかったことがある。
- ②ニーズの内容に対してボランティア活動希望者数が余ってしまったことがある。
- ③ニーズの内容とボランティア活動希望者数のバランスがとれていた。

問3-3 市町村の範囲を越える他地域からのボランティア活動希望者の受け入れを行いましたか。受け入れた場合には何か配慮した点等があればお教えてください。

- ①はい (何か配慮された点等があればご記入ください)
- ②いいえ

マニュアル

4. センター設置・運営に関するマニュアル等(運営規則など)について

問4-1 センター設置・運営にあたり、事前にマニュアル等は作成していましたか。また、活用されましたか。(回答④⑤についてはその理由もお書きください)

- ①マニュアル等は作成していなかった。
- ②マニュアル等は作成していたが、それが見つからなかった。
- ③マニュアル等があり、実際に活用した。
- ④マニュアル等があり、活用はしなかったが、参考にした。(理由もご記入ください)
- ⑤マニュアル等があったが、全く使わなかった。(理由をご記入ください)

問4-2 「問4-1」で「①」以外をお答えいただいた方に:マニュアルの作成主体の名称と作成時期(年、できれば月)をご記入ください。

(例:「〇〇市社会福祉協議会」、「〇〇県」、(NPO法人)など。複数ある場合は、複数列挙してください)

問4-3 内閣府では、センターの立上げに役立つ防災ボランティア活動の「情報・ヒント集」を公開しておりますが、公開されていることを知っていましたか。

- ①知っていて活用した
- ②知っていたが活用しなかった
- ③知らなかった

研修

5. 防災ボランティア活動に関わる研修等について

問5-1 被災した地域の運営スタッフの中には防災ボランティア活動、センター運営に関する研修を受けたことがある人がいましたか。

- ①はい(参加人数、具体的な研修名称・時期についてもご回答ください。)
- ②いいえ

問5-2 内閣府では、ボランティアを受け入れる立場の方々(自治会・町内会、民生委員・児童委員等の地域のリーダーとなるの方々)等を対象として、「ボランティアを地域で受け入れるための知恵」などをまとめたパンフレット「地域の『受援力(じゅえんりょく)』を高めるために」を公開しておりますが、公開されていることを知っていましたか。

- ①知っていて活用した
- ②知っていたが活用しなかった
- ③知らなかった

連携

6. 自治体との平時からの連携について

問6-1 平時に、センターの設置やボランティア希望者の受付・配分等も含めた「防災訓練」を実施していますか。

- ① はい
- ② いいえ

問6-2 「問6-1」で①とお答えいただいた方に:その防災訓練は、自治体以外の組織と連携して実施していますか。(実施している場合、その主体名と訓練の概要をお答えください)

- ① はい(連携主体名、訓練概要をご記入ください)
- ② いいえ

問6-3 防災を目的として、自治体とボランティア団体等との連携の場(協議会、連絡会議など)を設置していますか。(設置されている場合、その構成員と事務局となる主体をご記入下さい)

- ①はい(構成員と事務局となる主体をご記入ください)
- ②いいえ
- ③わからない

安全衛生

7. ボランティア活動時の安全衛生に関する配慮等

問7-1 防災ボランティア活動時のケガ・疾病予防や健康管理方法について、参加者等に周知したことがあれば、その内容と方法をすべてご記入ください。(複数回答可)

【周知する内容】

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| A 活動環境（被災地の被害状況・天候など） | B 必要な服装・装備・作業場の心構え |
| C 作業手順等 | D ケガ、疾病時の応急手当法 |
| E ケガ、疾病時の現地連絡先（救護所など） | F 一定時間おきの休憩 |
| G 天候急変時の対応 | |

【周知方法】（複数あれば、すべてご記入ください）

- | | |
|--------------------|----------------|
| ①特に周知のための手当てはしなかった | ②センター内に張り紙等で掲示 |
| ③参加者に紙で配布 | ④参加者向けの説明会を実施 |
| ⑤現場リーダーに到達 | ⑥インターネットに掲示 |

問7-2 その他、活動時のケガ・疾病予防方法の周知のための方策があればご記入ください。

問7-3 センターとして活動中の、ケガや疾病について把握していましたか。

- ①把握している ②把握していない

問7-4 「問7-3」で①と答えた方に：どのようなケガ・疾病だったでしょうか。その内訳と件数をご記入ください。(複数回答可)

- | | |
|----------------------------------|-----------|
| ①切傷、刺傷 | ②打撲、捻挫、骨折 |
| ③釘の踏み抜き | ④破傷風 |
| ⑤過労・睡眠不足による各種症状（目まい、頭痛等） | ⑥インフルエンザ |
| ⑦その他感染症（胃腸炎等） | ⑧肺炎 |
| ⑨熱中症 | |
| ⑩活動に関連したストレスや不安感による症状（うつ、情緒不安定等） | |
| ⑪活動に関連した交通事故被害 | ⑫盗難被害 |
| ⑬その他（具体的な内容をお書きください） | |

問7-5 「問7-3」で①と答えた方に：ボランティア保険を活用しましたか。また、ボランティア保険の活用の具体的な内容（7-4の選択肢を参考に記載）、その他気がついた点についてご記入ください。

- ①適用した（件数、具体的な内容をご記入ください）
②適用していない

問7-6 ケガや疾病には至らないものの、下記のような事例はありましたか。(複数回答可)

- | | |
|------------------------|----------------------|
| ①体調が悪そうなのに作業を続ける人がいた | ②ケガをしているのに作業を続ける人がいた |
| ③過労、睡眠不足なのに作業を続ける人がいた | ④休憩する時間をとらない人がいた |
| ⑤作業依頼のあった場所が予想以上に危険だった | ⑥作業中に天候が急変した |
| ⑦決まった時間になっても帰ってこない人がいた | |
| ⑧終了後、不安や興奮状態が見られた人がいた | |
| ⑨その他（具体的な内容をお書きください） | |

問7-7 災害ボランティア活動の安全衛生について、どのような専門家に相談しましたか。(複数回答可)

- | | |
|----------------|----------------------|
| ①医師 | ②看護師 |
| ③保健師 | ④日本赤十字社関係者 |
| ⑤労働安全衛生コンサルタント | ⑥その他（具体的な内容をお書きください） |
| ⑦特に相談していない | |

8. ボランティア活動の安全衛生に関わる資機材・物資について

問8-1 センター等で準備した資機材・物資について、その大まかな数量と、主な調達先をお答えください。

(調達先については、「備蓄済み」「～から受領」「地元商店から購入」などとお書きください。)

- | | | |
|-------------------|-------------|-----------------|
| ①救急箱などの救急用品セット | ②消毒液 | ③うがい薬 |
| ④AED (自働体外式除細動機) | ⑤連絡用の携帯電話 | ⑥トランシーバー |
| ⑦軍手 | ⑧ゴム手袋 (防水) | ⑨ゴム引き手袋 (荷運び向け) |
| ⑩皮手袋 | ⑪ヘルメット | ⑫防塵ゴーグル |
| ⑬通常のマスク | ⑭防塵マスク | ⑮安全靴 |
| ⑯タオル | ⑰ペットボトルの水 | ⑱ (熱中症予防の) 塩分など |
| ⑲高圧洗浄機 (汚泥等を洗い流す) | ⑳その他 (自由回答) | |

問8-2 調達したきっかけはどのようなものですか。(いずれかを回答)

- ①ボランティアや関係者から必要との指摘を受けて
- ②センター (スタッフ) が必要と判断し自発的に
- ③マニュアルや規定等で決められていた
- ④その他 (具体的な内容をお書きください)

問8-3 調達の際に困ったことはありますか。(複数回答可)

- ①購入調達先が分からなかった
- ②購入調達のための資金が足りなかった
- ③購入先から安定して十分な量が確保できなかった
- ④その他 (具体的な内容をお書きください)

問8-4 資金があれば調達したかったものは何でしょうか。(自由回答)

問8-5 その他、センターの安全衛生のために必要な資機材・物資等があればご記入ください。(自由回答)

9. 防災ボランティア活動の環境整備について、感想・提案等があればご自由にご記入ください。

(例: 役だった支援物資、役立ったノウハウ、活躍したボランティア団体、今回のセンター設置の成果・課題、今後の設置に向けての目標・課題 等)

アンケートは以上です。ご協力していただきありがとうございました。

【調査に関する問い合わせ・資料の送付先】

株式会社ダイナックス都市環境研究所 (担当: 津賀、橋本、渡辺)

TEL: 03-3580-8221 FAX: 03-3580-8265

〒105-0003 東京都港区西新橋2-11-5 T K K西新橋ビル3F



災害ボランティアセンターに関するアンケート回答用紙

都道府県		区市町村	
部署		担当者名	
電話		F A X	
E m a i l			

【記入上の注意】記述はわかりやすいように大きくご記入ください。

1-1	(1) 正式名称：			
	(2) 災害名：			
	(3) 設置期間： 平成24年 月 日～ 月 日 (運営日数： 日)			
	(4) センター長名： (役職：)			
	(5) 事務局の設置場所：			
	(6)		職員スタッフ	ボランティアスタッフ
		設置時	名	名
		最大時	名	名
		閉塞時	名	名
	(7) スタッフの組織名称			
・職員 団体名 () 役割 ()				
・ボランティア 団体名 () 役割 ()				
※上記に書ききれない場合は、そのリストを別添してください。				
(8) 設置に至った理由：回答番号 「④その他」の場合、具体的な内容をご記入下さい。(可能な範囲で結構です) ()				
(9) 個人名あるいは団体名と役割 名称 () 役割 () 名称 () 役割 () 名称 () 役割 () ※上記に書ききれない場合は、そのリストを別添してください。				
1-2	回答番号(複数回答可)： 「⑧その他」の場合、具体的な内容をご記入下さい。(可能な範囲で結構です) ()			
1-3	(1) 集計方法：			
	(2) 活動者数(のべ人数)： のべ 名			
	(3) 資料の有無：			
	(4) 主な活動内容(回答番号)： 具体的な活動内容 ()			

2-1	回答番号		調達先		金額（概算）	万円
	回答番号		調達先		金額（概算）	万円
	回答番号		調達先		金額（概算）	万円
	回答番号		調達先		金額（概算）	万円

※上記に書ききれない場合は、そのリストを別添してください。

3-1	回答番号： 「⑧その他」の場合、具体的な内容をご記入下さい。（可能な範囲で結構です） ()
3-2	回答番号：
3-3	回答番号： 「①はい」の場合、何か配慮された点等をご記入下さい。（可能な範囲で結構です） ()

4-1	回答番号：
	理由：
4-2	作成主体（複数列举可）： 作成時期：
4-3	回答番号：

5-1	回答番号： 「①はい」の場合、以下ご記入下さい。（可能な範囲で結構です） 参加人数：() 名 時期：平成 年 月 日～ 月 日 研修名：	
	5-2	回答番号：

※上記に書ききれない場合は、そのリストを別添してください。

～回答用紙: 次のページに続く (2/4)～

6-1	回答番号：
6-2	回答番号： 「①はい」の場合、以下ご記入下さい。（可能な範囲で結構です） 主体名（複数列挙可）： 訓練概要：
6-3	回答番号： 「①はい」の場合、以下ご記入下さい。 構成員（複数列挙可）： 事務局（複数列挙可）：

※上記に書ききれない場合は、そのリストを別添してください。

7-1	周知する内容		回答欄（周知方法）		
	A 活動環境（被災地の被害状況・天候など）				
	B 必要な服装・装備・作業上の心構え				
	C 作業手順等				
	D ケガ、疾病時の応急手当法				
	E ケガ、疾病時の現地連絡先（救護所など）				
	F 一定時間おきの休憩				
	G 天候急変時の対応				
7-2	その他対策：				
7-3	回答番号：				
7-4	回答番号 （複数回答可）	①切傷、刺傷	件	②打撲、捻挫、骨折	件
		③釘の踏み抜き	件	④破傷風	件
		⑤過労・睡眠不足による各種症状		件	
		⑥インフルエンザ	件	⑦その他感染症	件
		⑧肺炎	件	⑨熱中症	
		⑩活動に関連したストレスや不安感による症状			件
		⑪活動に関連した交通事故被害		件	
		⑫盗難被害		件	
		⑬その他			
7-5	回答番号：				
	適応内容：				
7-6	回答番号（複数回答可）：				
7-7	回答番号（複数回答可）：				

8-1	用品名	回答欄	数量	調達先
	①救急箱などの救急用品セット		組	
	②消毒液		本 (大きさ ml)	
	③うがい薬		本 (大きさ ml)	
	④AED (自動体外式除細動機)		台	
	⑤連絡用の携帯電話		台	
	⑥トランシーバー		台	
	⑦軍手		組	
	⑧ゴム手袋 (防水)		組	
	⑨ゴム引き手袋 (荷運び向け)		組	
	⑩革手袋		組	
	⑪ヘルメット		個	
	⑫防塵ゴーグル		個	
	⑬通常のマスク		個	
	⑭防塵マスク		個	
	⑮安全靴		足	
	⑯タオル		枚	
	⑰ペットボトルの水		本 (大きさ ml)	
	⑱ (熱中症予防の) 塩分など		人分 又は kg	
	⑲ 高圧洗浄機 (汚泥等を洗い流す)			
	⑳ その他 :			
8-2	回答番号 : 「④その他」の場合、具体的な内容をご記入下さい。(可能な範囲で結構です) ()			
8-3	回答番号 (複数回答可) : 「④その他」の場合、具体的な内容をご記入下さい。(可能な範囲で結構です) ()			
8-4	調達したかったもの :			
8-5	資機材・物資 :			

9	(例: 役だった物資・ノウハウ、活躍したボランティア団体、今回のセンター設置の成果・課題、今後の設置に向けての目標等)
---	---

アンケートにご協力いただきありがとうございました。

FAX 03-3580-8265

~回答用紙:ここまで (4/4)~